

# 市税収入は3年連続過去最大 豊かな財政を 防災予算など市民に還元を



(グラフ1)

## 財政力は政令市トップ

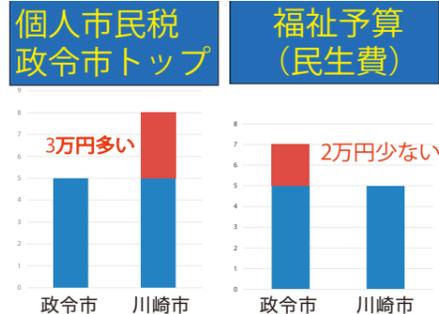
2024年度第1回市議会定例会が2月13日～3月18日の日程で開かれ、日本共産党は新年度予算の特徴、防災対策などについて代表質問を行いました。

一般会計予算は、前年度比40億円増の8712億円。市税収入は、3854億円で3年連続過去最大。財政力指数は、政令市トップだということを示しました。(表1)

都市名	財政力指数
川崎市	1.02
名古屋市	0.98
さいたま市	0.96
横浜市	0.95
大阪市	0.92
千葉市	0.91

(表1) 政令市の財政力指数上位6位まで。財政力指数が高いほど財源に余裕があるといえる

しかし、一人当たりの扶助費(社会保障費)の額は政令市平均を下回っており、福祉予算である民生費も1人当たりになると政令市平均よりも約2万円低い状況です。(グラフ1) 扶助費が増えることを理由に「財政が厳しい」とするべきではないと市長に質しました。



## 市民にとって不要不急の大規模事業は中止・凍結を

一方、臨海部関連の予算で、臨港道路東扇島水江町線整備に37億円、コンテナターミナル整備事業に11億円、東扇島掘込部土地造成事業23億円な

ど、臨海部の大規模事業に約98億円の予算が計上されています。市民にとって不要不急の事業も多数含まれます。

不要不急の大規模事業は中止・凍結して、今一番必要な防災などの予算に振り向けるべきと求めました。

## 女性職員の増員で、ジェンダー視点の防災対策を

防災対策の危機管理部署や避難所運営会議に女性がかかわることにより、備蓄品の点検、性被害の防止などにつながります。危機管理本部には女性職員が3人、管理職は0、各区役所危機管理担当には全7区で1人しかいません。改善を強く求めました。

## 遅れた子育て支援を前に進める

川崎市は18歳までのこどもの医療費無料と一部負担金撤廃のどちらもやっていない、県内唯



一の自治体です。すべての子どもが安心して医療が受けられるよう、医療費は18歳まで完全無料にすることを要望しました。また、学校給食の無料化は、県内でも11の自治体が行っていません。子どもたちの学ぶ権利を最大限保障するために、学校給食は無料にすべきと求めました。

## 介護保険料引き下げの修正案を提案

2024年度から2026年度の介護保険料の値上げが提案されました。

年金はマクロ経済スライドが適用され今年度にひき続き来年度も実質的にマイナスになります。物価の高騰で生活をきりつめ、何とかやり繰りしている中で、保険料の値上げは高齢者の生活を苦しめます。一般会計からの繰入金を増額し、介護保険料を引下げるべきと質し、共産党市議団は修正案を提案しました。

## 川崎駅地下街アゼリアの点字ブロック設置をすぐ

昨年、視覚障害者団体のみなさんと川崎駅地下街アゼリアの視察を行い危険箇所や改善すべき点を教えていただきました。現在、地下街アゼリアの点字ブロックは「点在」という設置で、視覚障害者にとって、まったく役にたっていません。安全かつ快適な移動を支援するために、連続性を保った誘導点字ブロックの設置に着手すべきと質し、市は「改めて要請を行う」と答弁しました。



## いわゆる「政治資金パーティー券」裏金問題の徹底説明を求める意見書を提案

国会議員による、いわゆる「政治資金パーティー券」の裏金問題が明らかになりました。3月議会で共産党市議団は「政治資金規正法違反疑惑の徹底説明を求める」国への意見書案を提案しましたが、賛成少数で否決されました。一方、自民・みらい・公明・維新からも不十分な内容でしたが意見書案が提案され、採択されました。

また、「大阪・関西万博の見直しを求める」内容の意見書案が無所属議員から提案されましたが、開催が前提の延期や会場の分散を求める内容でした。共産党は、完全中止を求め能登半島地震の復興に予算を振り向けるべきとの立場から反対し、否決されました。

「外国人の地方参政権反対を求める」内容の決議案に対しては、反対討論を行い「市は多文化共生をすすめる立場。永住外国人の地方参政権は住民自治の観点から保障されるべき」と述べて反対し、決議案は否決されました。

意見書・決議(案)	共産党	自民党	公明党	みらい	維新の会	無所属(5名)
政治資金規正法違反疑惑の徹底説明を求める意見書案(共産党起案)	○	×	×	×	×	2名○
政治家の政治資金にかかわるコンプライアンス遵守を求める意見書案	○	○	○	○	○	○
大阪・関西万博の開催時期や会場の追加を含めた開催手の見直しを求める意見書案	×	×	×	×	4名× 1名○	○
行政文書における誤解を招く記載内容の修正を求める決議案(外国人の地方参政権反対を求める内容)	×	退席	×	×	1名○ 4名退席	○

## 物価高騰対策給付金が給付されます

- 住民税非課税世帯(令和5年度)に1世帯7万円を支給「支給のお知らせ」「確認書」を送付済み
  - 住民税均等割りのみ課税世帯(令和5年度)に1世帯10万円を支給世帯全員が住民税所得割が課されず、うち少なくとも一人が住民税均等割りのみ課税に該当する世帯に「確認書」を送付(4月上旬以降)
  - 上記世帯の「子ども加算分」児童1人5万円を支給「支給のお知らせ」を送付済み(3/18)
- \*詳しいことは下記にお問い合わせください  
川崎市給付金コールセンター0120-710-320(フリーダイヤル)  
受付時間: 8:30~17:15(土日・祝日を除く)

## プレミアムデジタル商品券が発行されます

- 商品券(デジタル)1セット6000円の商品券を5000円で販売
  - キャッシュレス決済を活用
  - 利用期間など詳しいことは5月上旬に公表
- すべて電子(デジタル)商品券で、民間事業者のQR決済を活用します。共産党市議団は、さらにもっと多くの人たちが利用できるよう、紙の商品券を市独自で行うことを強く求めました。



2024年度川崎市予算 一般会計は前年度より40億円増で8712億円

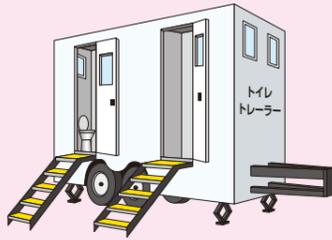
# 日本トップクラスの福祉都市実現へ 共産党市議団が 予算組み替えを提案

川崎市の新年度予算案に対して日本共産党は、財源を示して183億円規模の「予算組み替え」を提案しました。不要不急の大規模事業を削減、減債基金の取り崩しで、

防災、子育て、教育、福祉の充実、中小企業支援など市民生活に予算をまわせば、政令市で一番の福祉都市が実現します。経済・雇用も活性化します。

## 【防災】

- 木造住宅の耐震補強工事への補助を拡充 **4億円** (200万円×200件)
- トイレトレーラーを各行政区に1台配置 **1.4億円** (2000万円×7台)



## 【高齢者・障がい者・社会保障】

- 特別養護老人ホームを緊急増設(5か所) **約4.6億円**
- 特養ホーム、介護施設の人材確保への補助 **3.9億円** (1施設当たり500万円支給)
- 補聴器購入補助制度創設 **1億円**
- 障がい者で低所得1、2の方の医療費の無料化 **約1.4億円**
- 障がい者支援施設等運営費の市単独定率加算の復活 **約3億円**
- 介護保険料の減額 **約30億円** (第7期基準額5,825円に戻し、19段階に)
- 国民健康保険料について1世帯年額1万円減額、19歳未満の子どもの均等割の免除 **約27億円**など

## 【子育て・教育】

- 小児医療費(通院)を高校卒業年齢まで無料化、所得制限、一部負担金を撤廃 **約12億円**
- 第2子の保育料を無料化 **15.6億円**
- 私立幼稚園の入園料1人10万円補助
- 少人数学級(1クラス35人以下)を中学3年まで実現 **約6.5億円**
- 小中学校の給食費無料化 **約58億円**
- 削られた就学援助費(小中学校)の復活(生活保護世帯への入学祝金、修学旅行支度金、眼鏡支給、社会見学費等)など



## 【単身者・学生】

- 単身者家賃補助(月1万円を1年補助×2000人) **2.4億円**
- 給付型大学奨学金(返済なし)の拡充(入学金1人15万円+授業料年40万円補助×100名分) **0.5億円**

## 【中小企業】

- 中小・零細企業への固定費(貸工場への家賃、機械リース代等)補助 **2億円**
- 住宅リフォーム助成制度創設 **2億円**

財源は  
ここから

## 不要不急の大規模事業など (2024年度予算分)

- 臨港道路東扇島水江町線整備 **約37億円**
- コンテナターミナル整備事業 **約11億円**
- 東扇島堀込部の埋め立て土地整備費 **約23億円**
- 減債基金(市のため込み金) **約3146億円**など

これらの予算、基金を市民生活最優先の予算に組み替えを

新年度予算で  
実現しました！

- 保育士の処遇改善(認定こども園)
- ひとり親家庭支援拡充(児童扶養手当、ひとり親家庭医療費助成制度の拡充)
- 教職員の増員(35人学級を小5まで広げるため)
- 小学校放課後の校庭開放が全校に
- 小学校の学校司書を配置(92校→114校に)
- 小中学校の医療的ケア児への支援/特別支援学校の医療的ケア児の通学支援が拡充

- 川崎駅西口にバスケットコート、ブレイクダンス練習施設など実現
- 消防の救急隊を中原、高津消防署に新設(救急救命士、救急車2台を増強)
- 防災ラジオを導入
- 地域エネルギー会社を設立して、PPAモデル(屋根貸し自家消費型)を推進
- 住宅用太陽光発電設備、蓄電池導入支援の補助金制度を創設など

